

平成22年度三重県緊急雇用・経済対策推進方針

基本方針

- 1 3つの柱（「雇用」「経済」「生活」）による取組** 雇用と経済は表裏一体の関係。雇用維持や就労促進には、生活の安定や働きやすい環境の確保が必要。
- 2 関係機関と連携した取組** 県議会、関係団体等の意見・要望を踏まえ、市町、「三重県雇用・経済危機対策会議（仮称）」の構成団体等とも連携。
- 3 国の対策、第二次戦略計画と連動** 国の緊急経済対策、新成長戦略等や、県民しあわせプラン「第二次戦略計画」の雇用・経済・生活関係施策と連動。

21年度対策（第一次～第六次）
総額 40,452百万円

雇用対策

- 雇用機会の創出
- 職業訓練・就労支援

- 基金事業による雇用創出 3,732人
緊急雇用創出事業3,458人
ふるさと雇用再生特別基金事業274人（H21予算、市町事業含む）
- 求職者総合支援センターによる相談
- 公共職業訓練の実施 ほか

経済対策

- 中小企業等経営安定化
- チャンスづくり
- 内需拡大

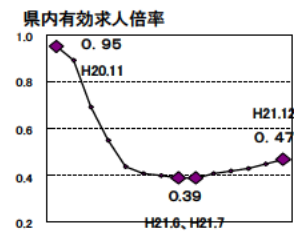
- 三重県セーフティネット資金（※）の拡充等による資金円滑化支援（※）保証承諾額2,273億円（H21.12月末）
- 新たな設備投資への支援
- 農商工連携によるビジネス創出
- 公共事業、公共施設・設備等整備の前倒し ほか

生活対策

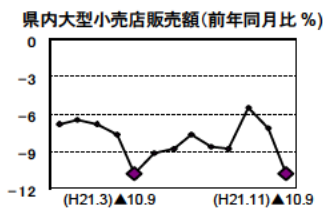
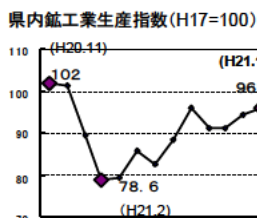
- くらしの安全
- 安心の確保と健康長寿
- 次世代・子育て

- 離職者用短期住居の緊急確保
- 労働者福祉対策資金貸付
- 高校生の就学支援
- 外国人児童生徒の支援 ほか

現下の情勢



	12月末就職未内定者数	12月末内定率 (%)
① 21年度	590人	85.4
② 20年度	362人	91.9
差 (①-②)	+228人	▲ 6.5



雇用対策 11,034百万円

基金事業等による雇用創出 3,952人

緊急的な雇用機会の創出

- 県と市町による短期の雇用機会の提供
 - 緊急雇用創出事業（関係各部）
県実施分1,053人 市町実施分1,579人 計2,632人
※市町実施分は1月末現在の計画数

継続的な雇用機会の創出

- 地域における継続した雇用機会の創出、雇用創出につながる事業者の取組への支援等
 - ふるさと雇用再生特別基金事業（関係各部）
県実施分198人 市町実施分172人 計370人
 - 福祉・介護人材確保緊急支援事業（健康福祉部）
 - リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業（農水商工部） ほか

重点分野における雇用機会の創出

- 「重点分野雇用創出事業」を活用した雇用創出と人材育成
 - 重点分野雇用創出事業（関係各部）
県実施分409人 市町実施分166人 計575人
 - 地域人材育成事業（関係各部）
県実施分366人 市町実施分9人 計375人

雇用につながる就労支援

- 資格取得の支援、職業訓練の充実、未就職卒業者の早期就労への支援等を推進
 - 求職者総合支援センター事業
 - 未就職卒業者等支援事業（以上、生活・文化部）
 - アグリチャレンジ総合支援事業
 - 緊急漁業就業促進事業（以上、農水商工部）
 - 県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業（教育委員会） ほか

経済対策 7,242百万円

緊急に対応する視点

ピンチをチャンスにする中長期的な視点

中小企業等の経営安定化への支援

- 資金供給の円滑化、経営指導等
 - 中小企業金融対策事業
 - 農業経営近代化資金融通事業
 - 漁業近代化資金融通事業
 - 中小企業経営維持・フォローアップ事業（以上、農水商工部） ほか

将来に向けたチャンスづくり

- 技術開発や人材育成、研究施設への支援等、将来の地域経済を支える新たな産業創出の取組支援
 - 食・農研究クラスター創出事業
 - 元気な三重の養殖業推進対策事業
 - 緊急経済対策設備投資促進補助金
 - 低炭素社会を見据えた産業政策推進事業（以上、農水商工部） ほか

地域経済活性化への支援

- 技術開発や販路拡大の支援、農商工連携等による商品開発、観光客誘客の促進等
 - 「三重の木トレイ」実用化開発事業（環境森林部）
 - 首都圏・海外市場開拓支援事業
 - ものづくり産業販路開拓支援事業
 - 観光需要創出キャンペーン事業（以上、農水商工部） ほか

国の対策と連動した事業の推進

- 交付金等を活用したきめ細かなインフラ整備等
 - 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」活用事業（関係部）
 - 婦人保護施設等耐震化等整備事業
 - 障がい者施設耐震化等整備事業
 - 医療施設耐震化整備事業（以上、健康福祉部）

生活対策 6,297百万円

生活への支援

- 生活資金、就学、住宅、子育ての支援等
 - 労働者福祉対策資金貸付等事業
 - 私立高等学校授業料減免補助金（以上、生活・文化部）
 - 住宅手当緊急特別措置事業（健康福祉部）
 - 高等学校等進学支援事業（教育委員会） ほか

働きやすい環境づくり

- 子育て環境の整備、各種相談の実施等
 - 外国人住民総合サポート推進事業
 - 働きやすい職場づくり事業（以上、生活・文化部）
 - 母子家庭自立支援給付金事業
 - 安心子ども基金保育基盤整備事業（以上、健康福祉部） ほか

第一次	第二次	第三次	第四次	第五次	第六次
6,851百万円	1,881百万円	23,855百万円	3,836百万円	3,661百万円	368百万円

「雇用」「経済」「生活」の3つを柱に、切れ目のない対策を継続

県議会、関係団体等の意見 市町 三重県雇用・経済危機対策会議（仮称）

H21.12.8 明日の安心と成長のための緊急経済対策

H21.12.30 新成長戦略（基本方針）

国の対策

県民しあわせプラン「第二次戦略計画」の雇用・経済・生活関係施策

雇用の安定と雇用機会の創出

地域経済活性化と将来への布石

安心して働ける土台づくり